



2025年3月13日

各位

会社名 株式会社ネオジャパン
代表者名 代表取締役社長 齋藤 晶議
(コード: 3921、東証プライム)
問合せ先 取締役経理財務担当 常盤 誠
(TEL. 045-640-5917)

上場維持基準の適合に関するお知らせ

当社は、2023年4月26日に「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「計画書」とする。)を提出し、その内容について開示しております。また、2024年4月24日に公表いたしました「上場維持基準適合に向けた計画書に基づく進捗状況について」において、2024年1月末時点における計画の進捗状況等を開示しております。

この度、株式会社東京証券取引所より「上場維持基準(分布基準)への適合状況について」を受領し、当社の判定基準日である2025年1月31日時点において、プライム市場の上場維持基準にすべて適合していることを確認いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移

当社の2025年1月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっております。2023年4月26日に開示いたしました計画書及び2024年1月31日時点において、流通株式時価総額が基準を充たしておりませんでした。各種取組みを進めた結果、すべての上場維持基準に適合致しました。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率(%)
当社の適合状況及びその推移	2023年1月31日 ※1	10,079人	59,731単位	60.0億円	40.0%
	2024年1月31日 ※1	5,630人	58,324単位	59.4億円	39.1%
	2025年1月31日 ※1	3,733人	72,651単位	130.4億円	51.6%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%
適合状況		適合	適合	適合	適合
当初計画期間		—	—	2026年1月末	—

※1 各基準日時点の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに、算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2023年4月26日に開示いたしました計画書に記載したとおり、以下の五つを中心に上場維持基準の適合に向けた取組みを進めてまいりました。

- ① ストック型売上の安定的な成長を基盤とした業績の向上
- ② 株主還元施策の強化
- ③ IR活動強化による当社認知度の向上
- ④ ESG経営/サステナビリティ経営への取組強化
- ⑤ 流通株式比率の向上

ストック型売上の安定的な成長を基盤とした業績の向上につきましては、定期的な製品のバージョンアップを継続しサービスの利便性向上を図るとともに、2024年9月よりクラウドサービスの価格改定を実施するとともに、複数のサービスをご利用頂きやすいようにセットプランを新たに導入いたしました。これらの結果、ストック型のクラウドサービス、サポートサービスの売上高は堅調に推移いたしました。

株主還元施策の強化につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させる観点から2025年1月期より中間配当の実施を開始いたしました。

IR活動強化による当社認知度の向上につきましては、機関投資家を対象とした決算説明会を年2回開催するとともに、機関投資家以外の投資家の皆様に対しては当日の動画を当社IRサイトで公開するとともに、当日の書き起こし資料も公開しております。また、決算説明会を開催していない第1四半期および第3四半期についても決算短信を補足する決算説明資料を作成し公表しております。また、機関投資家との1on1ミーティングは、2024年1月期の31回に対し2025年1月期は68回と対話の機会が増加いたしました。この他、当社IRサイトのリニューアルに取り組みました。

外国人投資家に向けた英文開示の充実につきましては、決算短信については2022年1月期の決算短信より英文の同日開示を実施しておりますが、決算説明資料につきましても2024年第2四半期より日英同日開示を開始いたしました。

ESG経営/サステナビリティ経営への取組強化につきましては、サステナビリティ委員会を中心に引き続き活動を継続しております。

流通株式比率の向上につきましては、2024年4月24日に公表いたしました「上場維持基準適合に向けた計画書に基づく進捗状況について」に記載のとおり、自己株式の取得を実施したことにより、流通株式比率は39.1%（2024年1月31日時点）から51.6%（2025年1月31日時点）に増加致しました。

上記の取組みの結果、株価も上昇し、当初の計画期間より1年前倒しですべて上場維持基準に適合いたしました。今後も、継続して企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上